

第四号様式の二の三（政治又は選挙に関する調査研究を目的とした選挙人名簿の抄本の閲覧申出書等の様式）（第三条の三関係）

その一

【委託・記載例】

選挙人名簿抄本閲覧申出書（調査研究）

年 月 日

大船渡市選挙管理委員会委員長

申出者の署名
又は記名押印

申出者 氏名 ○○会社 社長 ○○○○

住所 ○○県○○市○○○番地

(電話番号) — —

申出者が国等の機関である場合にあつてはその名称を、申出者が法人である場合にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。

下記のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

1 活動の内容	(いずれかを○で囲むこと) 政治・選挙に関する ア 統計調査 <input checked="" type="radio"/> 世論調査 <input type="radio"/> ウ 学術研究
2 閲覧事項の利用の目的	(できる限り具体的に記載すること。) ○○県から○○意識調査実施の委託を受け、アンケート調査を実施するため
3 閲覧者の氏名及び住所	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合にあつては、閲覧者の職名及び氏名を記載すること。) 住所 ○○県○○市○○町○○ 氏名 ○○ ◇○
4 閲覧事項の管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。) 管理・保管 社内の鍵付き金庫 廃棄時期 ○○年○月 廃棄方法 シュレッダー破碎処分
5 閲覧対象者の範囲	(閲覧対象者の範囲（地域、件数）を具体的に記載すること。) 各投票区 20件

裏面へ続く

6 調査研究の責任者の住所及び氏名	<p>(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には調査研究の責任者の職名及び氏名を、申出者が法人の場合には調査研究の責任者の役職名及び氏名を記載すること。)</p> <p>〇〇会社 調査課長 〇〇 □□</p>
7 調査研究の成果の取り扱い	<p>(公表の時期、方法等について具体的に記載すること。)</p> <p>時期 年 月 方法 完成統計表を県に提出し、県ホームページで公開</p>
8 閲覧者に関する事項	<p>(閲覧者が申出者が指定するものである場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役職員・構成員である旨を、それぞれ記載すること。)</p> <p>閲覧者は〇〇会社が指定するものであって、〇〇会社の調査課の〇〇 ◇〇を閲覧者として指定した。</p>
9 法人閲覧事項取扱者の範囲	<p>(申出者が法人である場合に記載すること。)</p> <p>〇〇会社 調査課</p>
10 個人閲覧事項取扱者の指定	<p>(申出者が個人である場合に記載すること。)</p> <p>別添申出書のとおり、法第 28 条の 3 第 5 項の規定による申出を</p> <p><input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない</p>
11 申出者が受託者である場合には、委託者の氏名及び住所	<p>(委託者が国又は地方公共団体の場合はその名称を、委託者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地を記載すること。)</p> <p>〇〇県〇〇部〇〇課 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地</p>
備考	<p>(添付書類について記載すること。)</p> <p>閲覧時期 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p>今回の調査票案、委託契約書</p>

備考

- この様式は、法第 28 条の 3 第 1 項の規定により、政治又は選挙に関する調査研究をするために選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
- 上記の欄中 10 の別添申出書の様式は、「その二」の様式に準ずるものとする。
- 「申出者」欄には、申出者の署名その他の措置を行わなければならない。